

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAEHISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大森礼仁

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 矢野友敬

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 矢野友敬

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目3番4号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	375,393	402,271	488,704
経常利益 (百万円)	3,509	4,618	3,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,585	2,611	3,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,173	2,573	2,651
純資産額 (百万円)	52,475	53,030	53,932
総資産額 (百万円)	203,579	210,577	200,986
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.65	129.33	159.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.46	23.56	24.45

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.60	75.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社宝友は、2019年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社東京フィット及び株式会社国立フィットは、2019年6月1日に当社の連結子会社であるフィット株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったマルゼン商事株式会社は、2019年9月27日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年12月31日現在では、当企業グループは、当社、連結子会社27社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、自然災害の国内経済への影響や、海外の政治・経済の不確実性などから依然として先行きが見通しづらい状況が継続しております。

当企業グループが主に属する流通業界におきましては、消費者の節約志向型の購買行動の継続や人手不足に起因する労働コストや物流コストの高騰、小売業間の競争激化により、より厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社27社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を活かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、新規取引先の獲得と既存取引先のシェアアップや前年子会社化した企業の業績が加わったことで、4,022億71百万円(前年同四半期比7.2%増)となり、268億77百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は42億84百万円(前年同四半期比32.4%増)、経常利益は46億18百万円(前年同四半期比31.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億11百万円(前年同四半期比64.7%増)となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、暖冬の影響により冬物商材の売上が厳しく、年末年始の連休の影響と消費者のライフスタイルの変化により年末商材も低迷するなど厳しい状況が続きました。このような環境の下、物流・営業コストの削減に努めるとともに、関東地区を中心に新規顧客の獲得を進めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約による業務の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図ってまいりました。また、労働人口減少に対応すべく、庫内の機械化による省人化・作業の効率化を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物の相場は安値で安定、畜産物の輸入原料の相場は全般的に高騰、国産鶏肉の相場は在庫過多から消化が進み、若干上昇しました。水産物の相場は国産魚類の慢性的な不漁による相場高により厳しい状況が続きました。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、酒類市場はウイスキー、ハイボール、チューハイの人気は継続し売上は順調に推移しましたが、物流費の高騰により利益が圧迫される状況が続いております。このような環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,957億50百万円(前年同四半期比3.5%増)、セグメント利益は20億92百万円(前年同四半期比32.4%増)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、暖冬の影響や節約志向が強まり小麦粉・砂糖などの主力商品の売上が伸び悩む中、お得意先様への安定供給と合理化を含めた物流や商品提案を行うとともに、蕎麦・麦などの醸造用原料や、食用油などの商材で売上拡大を図りました。さらに、お得意先様に役立つ情報提供と、品質管理や関連商品の知識向上に努めてまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格は、当初は主原料であるトウモロコシ相場は軟調でしたが、大豆粕の作柄悪化懸念などの影響により途中は値上げ、その後は大豆の作柄も順調で値下げとなりました。畜産物については、豚肉相場が生産量減少の懸念から上昇、牛肉相場は高値からの消費不振で下落、鶏卵相場は台風の影響による減産により上昇となりました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は538億82百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益は12億52百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、資材高騰や職人不足が継続する中で、消費増税前の駆け込み需要からの反動を背景に、住宅着工数は減少傾向で推移しました。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や非住宅木造建築物の販売強化、大手ハウビルダー様との関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や、二酸化炭素の排出抑制に寄与する認定低炭素住宅、そして長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、当社が西日本地区の総代理店であります「通気断熱WB工法」の市場浸透を推進することで売上拡大に努めてまいりました。さらに、子会社の株式会社日装建との連携による相乗効果を図り、マンション分野への販路拡大を進めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規開設や増床などの動きが活発で、オフィスビル需要は引き続き堅調に推移しております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は418億13百万円(前年同四半期比73.4%増)、セグメント利益は21億37百万円(前年同四半期比52.8%増)となりました。

(その他)

運送業界では、天候不順の影響はあったものの、消費増税後の荷動きの悪化が限定的であったこと、また燃料価格が小康状態であったことから、収益は改善傾向となりました。しかしながら深刻な乗務員不足など経営環境の厳しさは継続しております。このような環境の下、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、世界情勢の不確実性などにより原油相場が激しく変動するなど取り巻く環境は厳しい状況が続いております。そうした中、卸・直売部門では新電力などの新規事業と、仕入先様との連携強化によりコスト削減に努め、SS(サービスステーション)では提案力や技術力の向上のためスタッフ教育に力を入れ、競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、カーシェアリングの台数も増え価格競争が激しくなっております。このような環境の下、個人・法人チャネルは海外情勢悪化によるインバウンド需要減少が懸念されましたが、新規出店による受注増により、前年を上回る売上を確保することができました。一方、損保・代車チャネルは同業他社との価格競争の激化により、前年を上回る売上を確保することができませんでした。

情報処理サービス事業では、既存顧客の多くを占める流通業に関しては、消費増税・軽減税率のシステム対応、また食品製造業に関しては食品表示法改正に対応したシステムの受注に努めてまいりました。

この結果、売上高は108億23百万円(前年同四半期比0.9%増)、セグメント利益は2億76百万円(前年同四半期比22.8%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95億90百万円増加し、2,105億77百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額61億33百万円、「商品及び製品」の増加額34億95百万円によるものです。

負債においては前連結会計年度末に比べ104億92百万円増加し、1,575億46百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額159億50百万円、「未払法人税等」の減少額19億55百万円、「長期借入金」の減少額37億44百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ9億2百万円減少し、530億30百万円となりました。主な要因は、「非支配株主持分」の減少額13億71百万円によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった主要な設備は、次のとおりであります。

(主要な設備の売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却年月 年 月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
ヤマエ久野(株)	鹿児島常温 物流センター (鹿児島県 鹿児島市)	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	2,464	1,349 (43,732.11)	3,814	2019年12月

(注) 売却後も賃借しているため、事業所の移転はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	20,519,212	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	20,519,212		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		20,519		1,025		946

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,177,400	201,774	
単元未満株式	普通株式 12,412		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,774	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,400		329,400	1.61
計		329,400		329,400	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理統轄、管財運用部長	取締役常務執行役員 管理統轄	矢野 友敬	2019年10月1日
取締役常務執行役員 木材住資担当	取締役常務執行役員 木材住資担当、管財運用部長	手塚 勝己	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,774	26,900
受取手形及び売掛金	2 58,598	2 64,732
電子記録債権	2 928	2 977
商品及び製品	9,588	13,083
仕掛品	150	378
未成工事支出金	113	110
原材料及び貯蔵品	962	1,046
その他	7,746	10,001
貸倒引当金	668	685
流動資産合計	103,195	116,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,866	15,666
土地	27,942	26,081
その他（純額）	13,025	16,307
有形固定資産合計	59,834	58,055
無形固定資産		
ソフトウェア	683	519
のれん	19,706	18,506
その他	140	128
無形固定資産合計	20,529	19,154
投資その他の資産		
投資有価証券	11,706	10,832
退職給付に係る資産	23	51
その他	5,835	6,104
貸倒引当金	138	165
投資その他の資産合計	17,427	16,822
固定資産合計	97,791	94,032
資産合計	200,986	210,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 67,257	2 83,207
電子記録債務	2 6,172	2 6,251
短期借入金	3 15,740	3 14,713
未払法人税等	2,421	466
賞与引当金	1,466	766
役員賞与引当金	34	-
その他	16,699	19,016
流動負債合計	109,792	124,422
固定負債		
長期借入金	3 24,469	3 20,725
役員退職慰労引当金	689	647
退職給付に係る負債	589	594
その他	11,513	11,156
固定負債合計	37,261	33,124
負債合計	147,054	157,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025	1,025
資本剰余金	2,587	1,387
利益剰余金	41,179	43,386
自己株式	336	336
株主資本合計	44,456	45,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,860	4,284
退職給付に係る調整累計額	180	142
その他の包括利益累計額合計	4,680	4,141
非支配株主持分	4,795	3,424
純資産合計	53,932	53,030
負債純資産合計	200,986	210,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	375,393	402,271
売上原価	341,699	364,555
売上総利益	33,694	37,715
販売費及び一般管理費	30,458	33,431
営業利益	3,236	4,284
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	124	128
仕入割引	49	61
持分法による投資利益	-	36
貸倒引当金戻入額	9	-
雑収入	365	401
営業外収益合計	561	646
営業外費用		
支払利息	162	179
支払手数料	2	7
売上割引	69	71
雑損失	54	53
営業外費用合計	288	311
経常利益	3,509	4,618
特別利益		
固定資産売却益	201	194
投資有価証券売却益	94	258
退職給付信託設定益	95	-
補助金収入	-	173
保険解約返戻金	13	54
特別利益合計	405	681
特別損失		
固定資産除売却損	34	30
減損損失	-	323
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	34	355
税金等調整前四半期純利益	3,880	4,944
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,777
法人税等調整額	250	50
法人税等合計	1,766	1,828
四半期純利益	2,114	3,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,585	2,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,114	3,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	580
退職給付に係る調整額	47	37
その他の包括利益合計	940	543
四半期包括利益	1,173	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	2,072
非支配株主に係る四半期包括利益	524	500

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社宝友は、2019年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社東京フィット及び株式会社国立フィットは、2019年6月1日に当社の連結子会社であるフィット株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったマルゼン商事株式会社は、2019年9月27日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	484百万円	504百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	241百万円	174百万円
電子記録債権	10 "	24 "
支払手形	60 "	69 "
電子記録債務	807 "	880 "

3 財務制限条項

(1)当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を2017年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を2017年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
借入金総額	11,000百万円	11,000百万円
借入金残高	9,350 "	8,525 "

(2)当社は、株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2018年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計を控除した金額(以下、「自己資本の金額」という。)を前年度決算期の末日における自己資本の金額の75%以上に維持すること。

2018年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
借入金総額	5,000百万円	5,000百万円
借入金残高	4,000 "	3,250 "

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この

契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額		4,000百万円
借入実行残高		
差引額		4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,938百万円	3,249百万円
のれんの償却額	1,082 "	1,440 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403	20.00	2019年3月31日	2019年6月24日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月26日付で、連結子会社である株式会社日装建の株式を追加取得いたしました。また、2019年12月17日付で、連結子会社である株式会社TATSUMIの株式を追加取得いたしました。この結果、主に当該追加取得に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,200百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,387百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,739	54,809	24,115	364,664	10,729	375,393		375,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	699	401	1,124	5,148	6,273	6,273	
計	285,763	55,508	24,516	365,789	15,877	381,667	6,273	375,393
セグメント利益	1,580	1,202	1,398	4,181	357	4,539	1,302	3,236

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,302百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,750	53,882	41,813	391,447	10,823	402,271		402,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	652	402	1,073	5,181	6,254	6,254	
計	295,769	54,535	42,216	392,520	16,004	408,525	6,254	402,271
セグメント利益	2,092	1,252	2,137	5,483	276	5,759	1,474	4,284

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,474百万円には、セグメント間取引消去44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,519百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」及び「住宅・不動産関連事業」セグメントの固定資産において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当該減損損失については、当第3四半期連結累計期間において「食品関連事業」セグメントで317百万円、「糖粉・飼料畜産関連事業」セグメントで0百万円、「住宅・不動産関連事業」セグメントで6百万円計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社T A T S U M I

事業の内容 業務用食材卸売業

企業結合日

2019年12月17日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に取得していた議決権比率 51.06%

企業結合日に追加取得した議決権比率 14.89%

取得後の議決権比率 65.96%

その他取引の概要に関する事項

当該取引は、グループ会社としての一層のシナジー効果の発揮と、意思決定の迅速化を目的として行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,191百万円
取得原価		1,191百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

628百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78円65銭	129円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,585	2,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,585	2,611
普通株式の期中平均株式数(株)	20,157,181	20,189,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社中九食品(以下、「中九食品」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社中九食品

事業の内容 食料品・酒類総合卸売

企業結合日

2020年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、中九食品を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、中九食品においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

結合後企業の名称

ヤマエ久野株式会社

その他取引の概要に関する事項

当企業グループの組織再編成の一環として、中九食品の熊本・佐賀地区における営業窓口を当社へ一本化することにより、商流と物流のトータル営業の強化、決算業務等の管理業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦		勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	與	直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。